

2026 年 3 月 31 日

日本郵便輸送株式会社

取組方策の実施状況に関する国土交通省への報告について

日本郵便輸送株式会社(東京都港区、代表取締役社長 中島 直樹)は、国土交通省から日本郵便株式会社が一般貨物自動車運送事業の許可取消処分を受けたことに伴う、弊社の事業体制変化への影響についての報告徴収通知に対し、取組方策の実施状況をまとめた報告書を本日提出いたしました。

※報告内容は別添のとおり

引き続き輸送の安全確保に関し、適切に取り組んでまいります。

以 上

[報道関係の方のお問い合わせ先]

日本郵便輸送株式会社 総務部

03-5843-8011

<ご案内時間>

平日 9:00~18:00

※年末年始(12/29~1/3)を除く。



令和7年7月31日に報告した取組方策について、計画どおり進捗中です(各方策の進捗状況は以下のとおり)。引き続き、点呼・アルコールチェック業務の重要性を確認するとともに、輸送の安全に関する事項に適切に対応し、取組の徹底を図ってまいります。

	概要	内容	進捗
1	点呼・アルコールチェックの実施方法等	・点呼・アルコールチェックフローの統一化 ・運用中のアルコールチェックシステムのデータ管理の強化	・乗務前、乗務後の点呼業務に関するフローを統一化し、システム登録管理を引き続き徹底。 ・データの漏れが発生しないよう、定期的な確認を実施中。
2	社員教育の充実	・営業所長/運行管理者/ドライバーへの安全意識向上のための自社教育の充実	・点呼の重要性を全社員が改めて認識共有するため、運行管理者研修等の実施等、社員教育を引き続き徹底。 ・社内研修教材について、点呼の重要性への認識をより深める内容や、統一化したフローを反映させる改訂を実施。
3	ガバナンスの強化	・監査体制の強化	・以下の監査体制で営業所に対するガバナンスを引き続き強化。 ①支社による営業所監査 ②本社による点呼関係システムを活用したデータに基づく監査 ③本社監査部による監査
4	協力会社の安全管理	・協力会社に対し、安全管理の徹底を要請	・協力会社と会議を実施し、安全管理の徹底を要請済。 ・繁忙期前に会議を実施し、全協力会社に対して、点呼の重要性を再確認。
5	安全管理体制の再整備	・安全管理規程の見直し等による安全推進管理体制の強化	・営業所に対する安全推進管理体制の強化のため、支社における安全推進の実務責任者を次長として指定し、各種取組の推進管理を徹底。